

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	5,883,861	6,080,946	実収支比率	3.7	3.8				
市町村名	蔵王町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,662,913	5,898,458	経常収支比率	91.0	92.0	(96.4)	(97.4)		
					財源超過	×	歳入歳出差引	220,948	182,488	(※1)						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	73,295	28,823	標準財政規模	3,968,924	3,992,078				
					近畿	×	実収支	147,653	153,665	財政力指数	0.48	0.47				
人口	27年国調(人)	12,316	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-6,012	20,267	公債費負担比率	9.2	10.1				
	22年国調(人)	12,882			過疎	×	積立金	71	80	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	12,107	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	82,480	163,791	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	12,031		第1次	842	864	指数表選定	○	実質単年度収支	-88,421	-143,444	実質公債費比率	5.1	5.2		
	30.01.01(人)	12,333	第2次					基準財政収入額	1,602,383	1,590,799	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	12,260			1,882	1,928		基準財政需要額	3,298,090	3,321,813						
	増減率(%)	-1.8	第3次		31.0	31.5		標準税収入額等	2,049,849	2,033,602						
	うち日本人(%)	-1.9			3,354	3,333		経常経費充当一般財源等	3,674,365	3,732,252						
	面積(km ²)	152.83			55.2	54.4		歳入一般財源等	4,803,002	4,756,560						
人口密度(人/km ²)	81															
世帯数(世帯)	3,923															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,256,489	4,332,048					
	市区町村長	1	8,300		一般職員	149	435,825	2,925	うち公的資金	3,350,645	3,466,494					
	副市区町村長	1	5,990		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	194,326	212,848					
	教育長	1	5,370		うち技能労務職員	9	23,499	2,611	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,050		教育公務員	12	33,670	2,806	土地開発基金現在高	224,106	224,097					
	議会副議長	1	2,570		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	635,059	637,468					
	議会議員	13	2,470		合計	161	469,495	2,916	減債基金	517,072	507,021					
						ラスパイレシ指数		98.7		その他特定目的基金	630,139	682,404				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	国民健康保険蔵王病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	仙南地域広域行政事務組合：一般会計							
		(3)	介護保険特別会計	(6)	水道事業会計			(9)	白石市外二町組合：一般会計							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	白石市外二町組合：病院会計							
								(11)	宮城県市町村職員退職手当組合：一般会計							
								(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合：一般会計							
								(13)	宮城県市町村自治振興センター：一般会計							
								(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合：一般会計							
								(15)	宮城県後期高齢者医療広域連合：事業会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,759,692	29.9	1,759,692	46.1	普通税	1,722,014	97.9	-
地方譲与税	72,342	1.2	72,342	1.9	法定普通税	1,722,014	97.9	-
利子割交付金	1,252	0.0	1,252	0.0	市町村民税	589,469	33.5	-
配当割交付金	2,625	0.0	2,625	0.1	個人均等割	24,045	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,252	0.0	2,252	0.1	所得割	403,728	22.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,172	2.5	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	117,524	6.7	-
地方消費税交付金	232,428	4.0	232,428	6.1	固定資産税	991,226	56.3	-
ゴルフ場利用税交付金	11,770	0.2	11,770	0.3	うち純固定資産税	987,272	56.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,496	2.7	-
自動車取得税交付金	21,519	0.4	21,519	0.6	市町村たばこ税	93,823	5.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	6,337	0.1	6,337	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,937,627	32.9	1,695,707	44.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,695,707	28.8	1,695,707	44.5	目的税	37,678	2.1	-
特別交付税	206,088	3.5	-	-	法定目的税	37,678	2.1	-
震災復興特別交付税	35,832	0.6	-	-	入湯税	37,678	2.1	-
(一般財源計)	4,047,844	68.8	3,805,924	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,356	0.0	1,356	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	1,448	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	99,467	1.7	5,767	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	16,362	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	387,740	6.6	-	-	合計	1,759,692	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	306,866	5.2	-	-				
財産収入	628	0.0	411	0.0				
寄附金	119,287	2.0	-	-				
繰入金	299,708	5.1	-	-				
繰越金	102,488	1.7	-	-				
諸収入	154,199	2.6	33	0.0				
地方債	346,468	5.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	223,368	3.8	-	-				
歳入合計	5,883,861	100.0	3,813,491	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	98.4	94.3
(%)	年	98.7	96.7
		98.0	92.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	958,158	実質収支	103,672
病院	213,954	再差引収支	91,079
下水道	183,928	加入世帯数(世帯)	1,743
上水道	60,980	被保険者数(人)	2,952
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	125,209	1人当り	保険税(料)収入額
その他	374,087		国庫支出金
			保険給付費
			308

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	111,491	2.0	-	111,491	
総務費	899,320	15.9	17,135	835,699	
民生費	1,482,277	26.2	42,980	931,197	
衛生費	607,547	10.7	14,638	588,579	
労働費	28,639	0.5	-	18,929	
農林水産業費	226,151	4.0	28,228	138,465	
商工費	230,565	4.1	1,203	155,365	
土木費	498,508	8.8	173,135	367,492	
消防費	278,946	4.9	55,362	227,296	
教育費	834,761	14.7	26,271	752,193	
災害復旧費	14,454	0.3	-	13,254	
公債費	450,254	8.0	-	442,094	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,662,913	100.0	358,952	4,582,054	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,321,764	41.0	1,863,579	1,795,408	44.5
人件費	1,265,548	22.3	1,184,154	1,167,532	28.9
うち職員給	821,624	14.5	752,250	-	-
扶助費	605,962	10.7	237,331	185,782	4.6
公債費	450,254	8.0	442,094	442,094	11.0
元利償還金	450,254	8.0	442,094	442,094	11.0
内 うち元金	422,027	7.5	413,867	413,867	10.3
訳 うち利子	28,227	0.5	28,227	28,227	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,967,743	52.4	2,554,910	1,878,957	46.5
物件費	1,054,707	18.6	859,555	529,044	13.1
維持補修費	151,317	2.7	136,311	136,311	3.4
補助費等	794,050	14.0	729,835	566,548	14.0
うち一部事務組合負担金	305,683	5.4	301,204	254,102	6.3
繰出金	683,224	12.1	593,938	569,541	14.1
積立金	157,932	2.8	157,758	-	-
投資・出資金・貸付金	126,513	2.2	77,513	77,513	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	373,406	6.6	163,565	-	-
うち人件費	16,886	0.3	16,886	-	-
普通建設事業費	358,952	6.3	150,311	-	-
うち補助	156,262	2.8	68,322	-	-
うち単独	202,690	3.6	81,989	-	-
災害復旧事業費	14,454	0.3	13,254	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,662,913	100.0	4,582,054	-	-

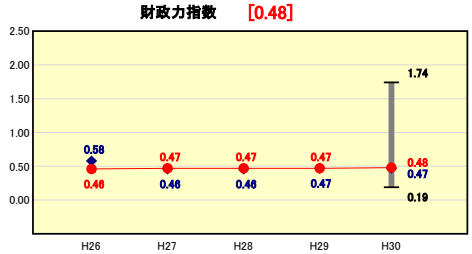
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,107人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,031人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	152.83km ²	実質公債費比率	5.1 %
歳入総額	5,883,861千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,662,913千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	147,653千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	3,968,924千円		
地方債現在高	4,256,489千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

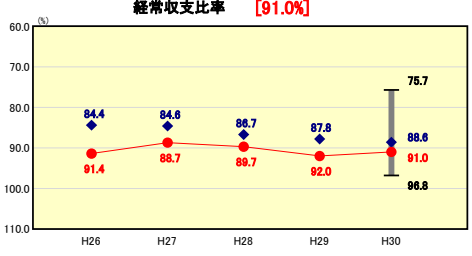
財政力



類似団体内順位 17/56 全国平均 0.51 宮城県平均 0.54

財政力指数の分析欄
 個人住民税は前年度より減少しているものの、法人住民税の増加により財政力指数は微増となった。引き続き滞納額の縮減や徴収業務の強化に取り組む、財政基盤の強化に努める。

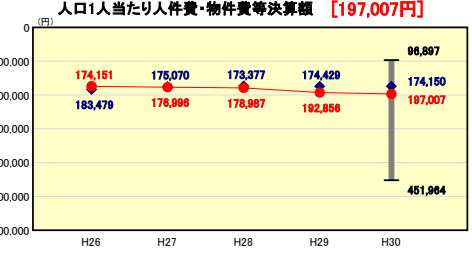
財政構造の弾力性



類似団体内順位 36/56 全国平均 93.0 宮城県平均 95.6

経常収支比率の分析欄
 歳入は前年度とほぼ同額で推移しているが、人件費及び公債費の減少により、前年度比1ポイント減となった。これまで実施してきた地方債発行の抑制による効果が表れてきている。一般財源確保のため、引き続き公債費負担を抑制するほか、町税収入等の増収に努め、また、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図るなど維持管理経費等の経費削減に努め、財政の弾力化を図る。

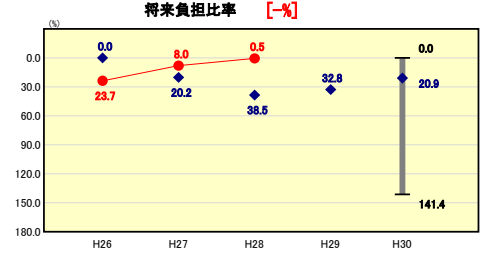
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 42/56 全国平均 132,793 宮城県平均 158,000

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、保育所・幼稚園などの施設運営を町営で行っているほか、再任用制度の活用などにより人件費決算額が高い傾向にあり、また、ふるさと応援寄附の増加による事務経費の増加によるものである。

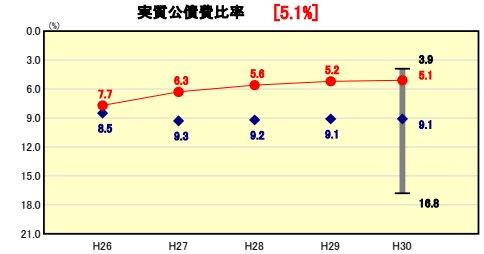
将来負担の状況



類似団体内順位 1/56 全国平均 28.9 宮城県平均 37.8

将来負担比率の分析欄
 比率は算定されていない。地方債現在高等の減少により、将来負担額を充当可能財源等が上回ったことが要因である。

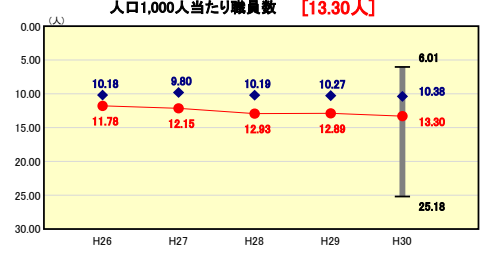
公債費負担の状況



類似団体内順位 3/56 全国平均 6.1 宮城県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回り、前年度比0.1ポイント減となった。これまで実施してきた新規地方債発行の抑制、平成20～25年度の補償金免除繰上償還などによるものであり、引き続き公債費負担の抑制に取り組んでいく。

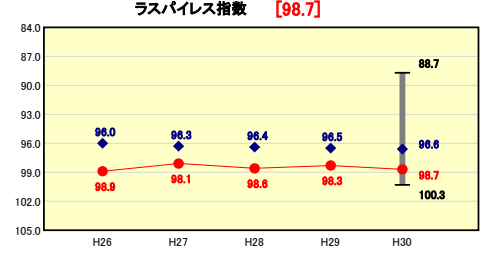
定員管理の状況



類似団体内順位 47/56 全国平均 7.95 宮城県平均 9.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、保育所・幼稚園などの施設運営を町営で行っているほか、再任用制度の活用などの影響によるものである。今後とも行政需要に応じた適正な職員数の確保に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 44/56 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を2.1ポイント上回っている。国家公務員同様に給与構造改革や昇格時号俸の縮減措置を実施しており、平成18年度から人事評価結果を昇給に反映する取組を実施しているものの、年功的な傾向を払拭しきれず、高校卒高齢層において指数が高い。今後は、高齢層の退職により指数は低下する見込みである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

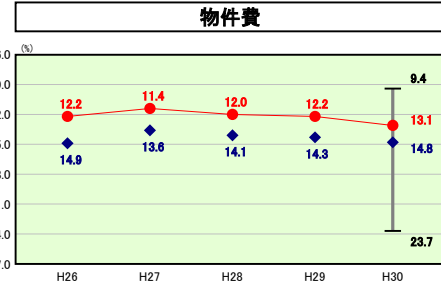
宮城県蔵王町

経常収支比率の分析

人口	12,107	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,031	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	152.83	km ²	実収公債費比率	5.1	%
歳入総額	5,883,861	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,662,913	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-1	
実収収支	147,653	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	3,969,924	千円			
地方債現在高	4,256,489	千円			

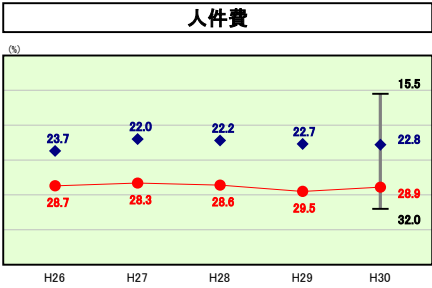


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



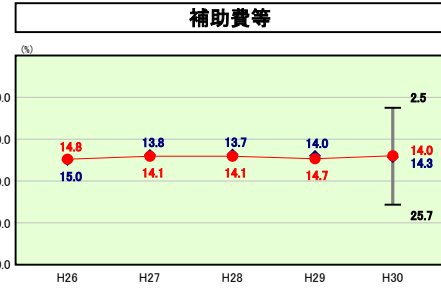
類似団体内順位 20/56 全国平均 14.7 宮城県平均 15.0

物件費の分析欄
 英語特区の指定を受けたことに伴い委託料等が増加しているが、いずれの年度においても類似団体平均を下回っており、需用費総額の抑制や各業務委託内容の見直しの効果が表れている。今後も継続して取り組んでいく。



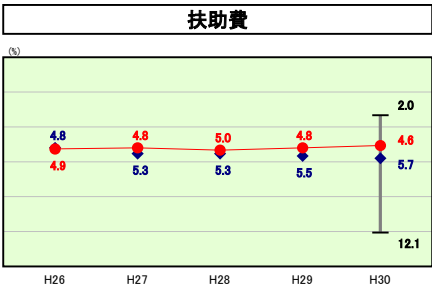
類似団体内順位 55/56 全国平均 25.6 宮城県平均 28.1

人件費の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、保育所・幼稚園などの施設運営を町営で行っているほか、再任用制度の活用などの影響によるものである。今後とも行政需要に応じた適正な職員数の確立を通じて人件費の削減に努める。



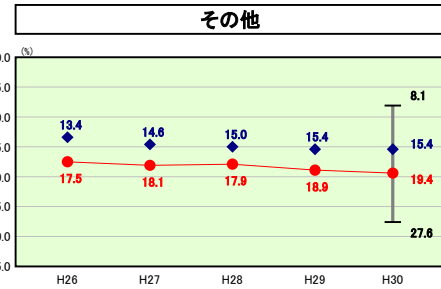
類似団体内順位 25/56 全国平均 10.2 宮城県平均 10.2

補助費等の分析欄
 類似団体平均とほぼ同率となっている。「蔵王町行政改革推進計画」(H18～22年度)に基づき、補助金等の抜本的な見直し(廃止・統合)及び段階的な見直し(縮減・隔年交付)並びに事業の終期を設定して定期的な見直しを図っている。今後、公営企業に対する公費負担の適正化を進める。



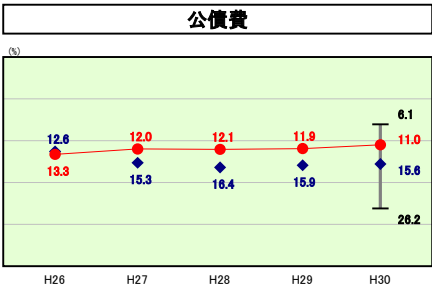
類似団体内順位 15/56 全国平均 12.6 宮城県平均 10.2

扶助費の分析欄
 類似団体平均を下回っている。臨時福祉給付金の皆減により、前年度比0.2ポイント減となった。少子化により児童手当は減少傾向にあるが、少子高齢化への対応及び障害福祉への対応は上昇傾向にある。財政の硬直化を招かぬよう各制度の適切な運用と自主財源の確保に努める。



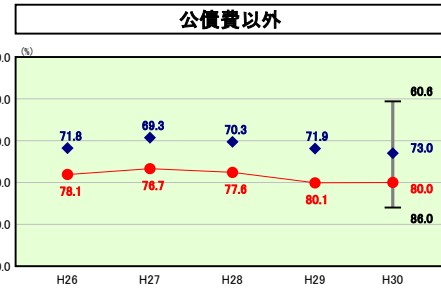
類似団体内順位 49/56 全国平均 13.3 宮城県平均 14.7

その他の分析欄
 類似団体平均を上回っている。主な要因として、町立病院と一部事務組合病院の2つの病院を有しているために出資金の割合が高くなっている。また、維持補修費の割合も類似団体と比較し高くなっているため、公共施設等総合管理計画に基づき、歳出額の平準化を図っていく。



類似団体内順位 11/56 全国平均 16.6 宮城県平均 16.4

公債費の分析欄
 類似団体平均を下回っている。これまで実施してきた新規地方債発行の抑制、平成20～25年度の補償金免除繰上償還などによるものであり、引き続き公債費負担の抑制に取り組んでいく。



類似団体内順位 49/56 全国平均 76.4 宮城県平均 79.2

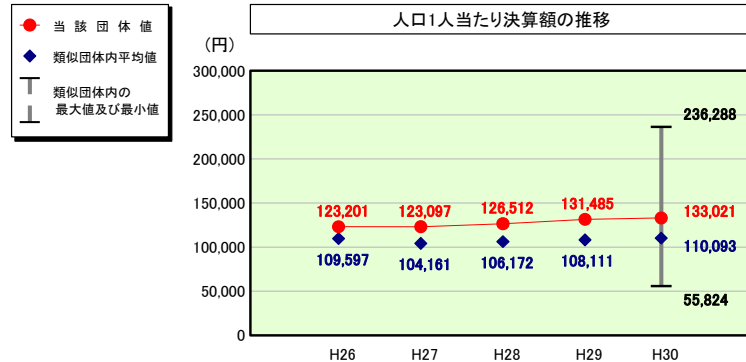
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を上回っている。人件費と維持補修費等が影響している。財政の硬直化を招かぬよう自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮城県蔵王町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

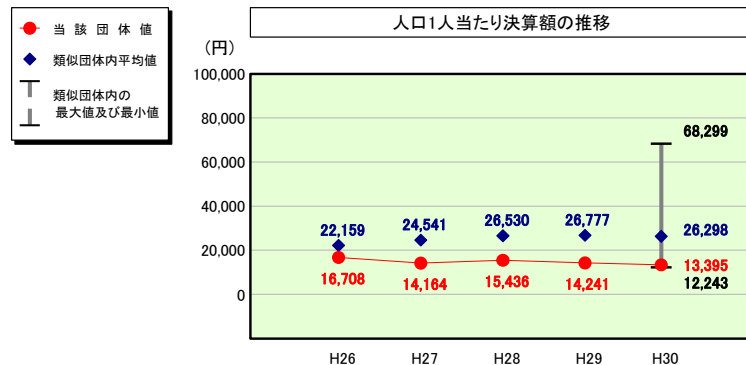
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	1,265,548	104,530	87,631	19.3
賃金 (物件費)	124,290	10,266	8,917	15.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	170,842	14,111	14,700	▲ 4.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	92,236	7,618	667	1,042.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	43,971	3,632	4,134	▲ 12.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,886	1,395	2,222	▲ 37.2
▲退職金	▲ 103,293	▲ 8,532	▲ 8,178	4.3
合計	1,610,480	133,021	110,093	20.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.30	10.38	2.92
ラスパイレース指数	98.7	96.6	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

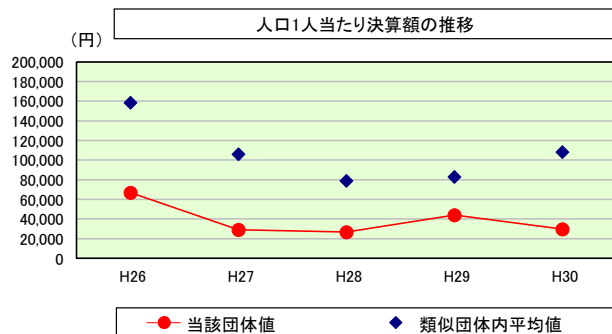


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	450,254	37,190	55,141	▲ 32.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	207,246	17,118	21,916	▲ 21.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	56,192	4,641	3,784	22.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,773	146	1,115	▲ 86.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 8,160	▲ 674	▲ 1,435	▲ 53.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 545,137	▲ 45,027	▲ 54,229	▲ 17.0
合計	162,168	13,395	26,298	▲ 49.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	851,852	66,885	115.3	158,564	49.9
うち単独分	342,599	26,900	164.8	48,412	▲ 3.1
H27	364,886	28,975	▲ 56.7	106,092	▲ 33.1
うち単独分	223,150	17,720	▲ 34.1	44,299	▲ 8.5
H28	331,592	26,638	▲ 8.1	78,903	▲ 25.6
うち単独分	176,388	14,170	▲ 20.0	49,201	11.1
H29	541,049	43,870	64.7	82,993	5.2
うち単独分	215,199	17,449	23.1	46,787	▲ 4.9
H30	358,952	29,648	▲ 32.4	108,252	30.4
うち単独分	202,690	16,742	▲ 4.1	50,321	7.6
過去5年間平均	489,666	39,203	16.6	106,961	5.4
うち単独分	232,005	18,596	25.9	47,804	0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

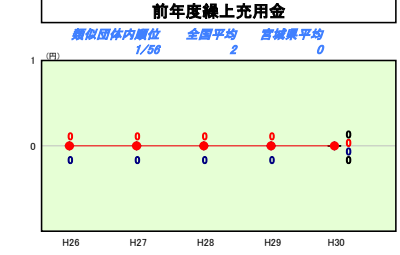
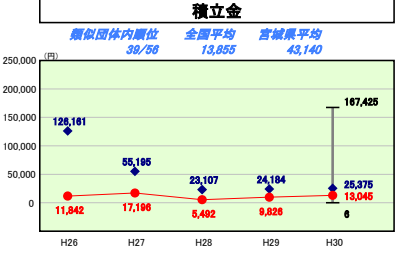
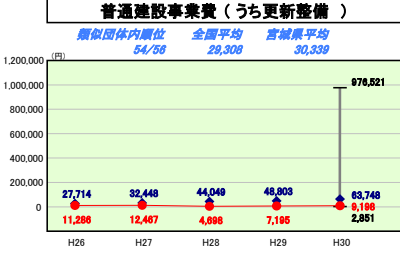
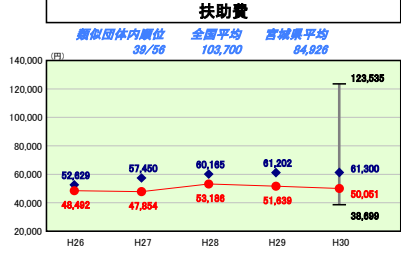
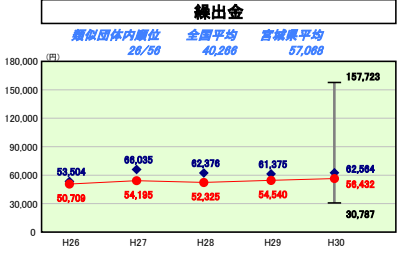
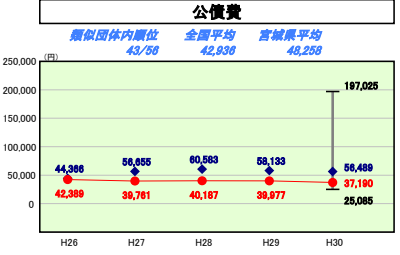
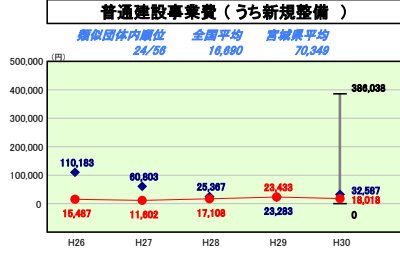
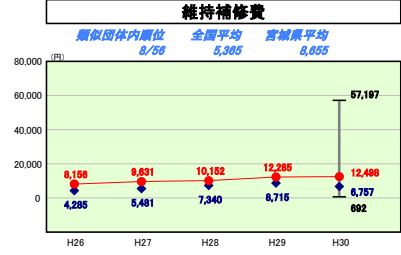
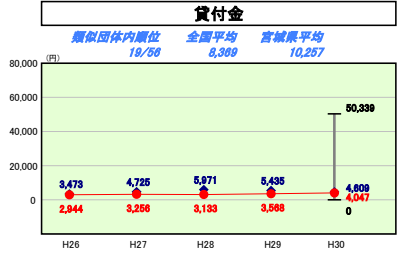
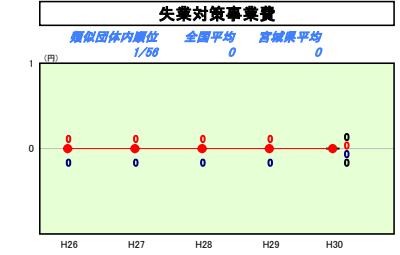
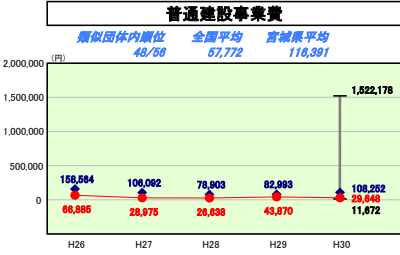
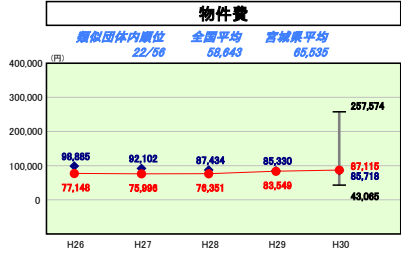
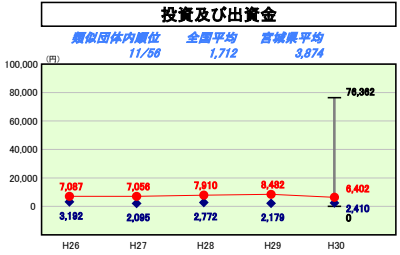
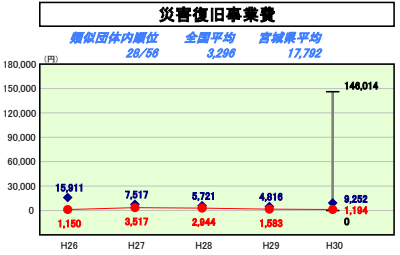
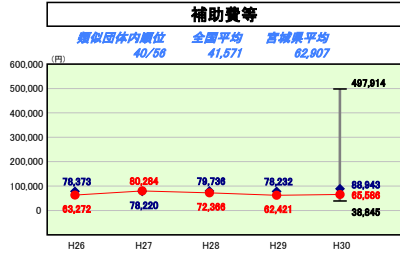
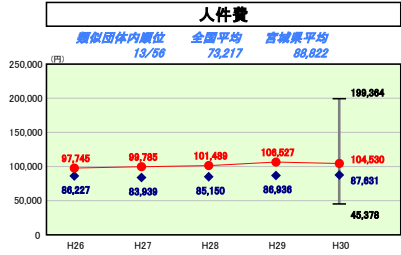
平成30年度

宮城県蔵王町

人口	12,107人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,051人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	152.53k㎡	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	5,883,861千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,862,913千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	147,653千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	3,968,924千円		
地方債現在高	4,256,489千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

平成30年度決算の特徴点は、次のとおり。
 ○人件費：退職手当組合負担金の減少により減。
 ○物件費：ふるさと応援寄附に伴う事務経費の増加。
 ○維持補修費：除雪経費も含まれている。
 ○扶助費：臨時福祉給付金の終了により減少。
 ○補助費等：定住促進事業補助金及び白石斎苑建設負担金の増加。
 ○普通建設事業費：畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業の終了により減少。
 ○公債費：利率見直しや償還が終了した借入があるため減少。
 ○積立金：ふるさと応援寄附基金積立金の増加。
 ○投資及び出資金：一部事務組合病院への繰上基準外の出資金が減少したことによる。
 ○繰出金：後期高齢者医療への繰出金の増加。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

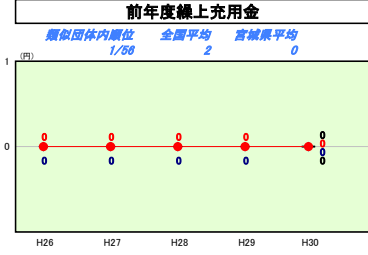
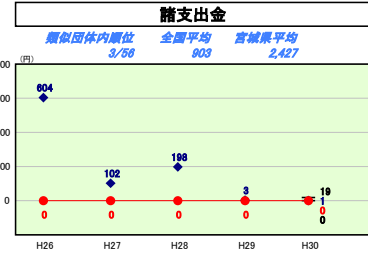
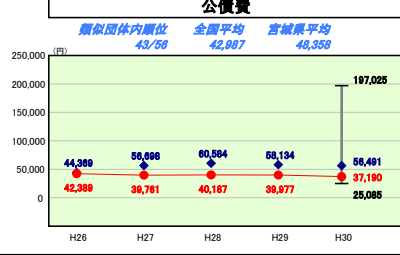
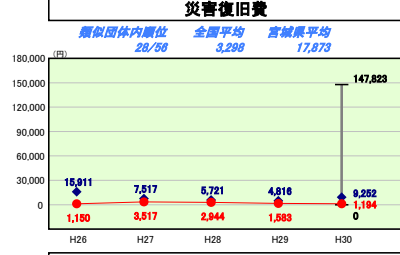
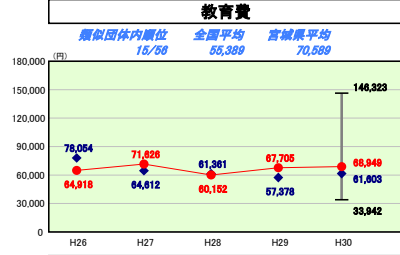
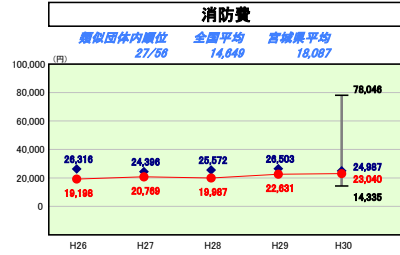
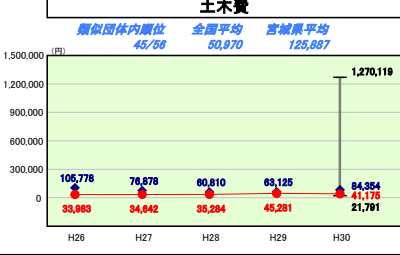
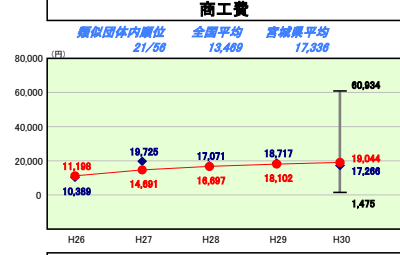
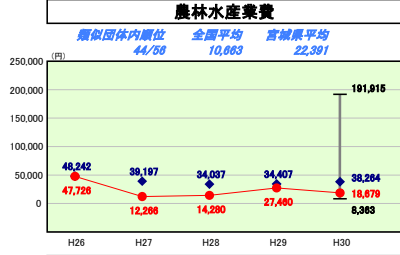
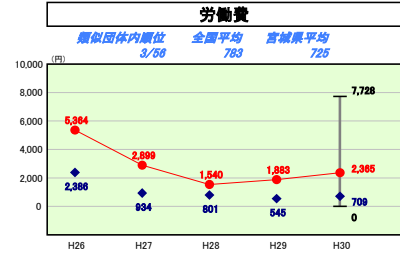
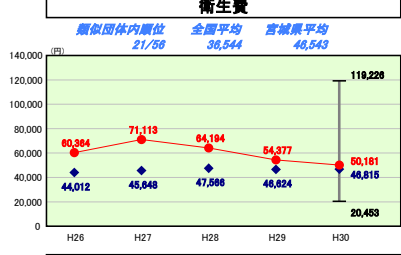
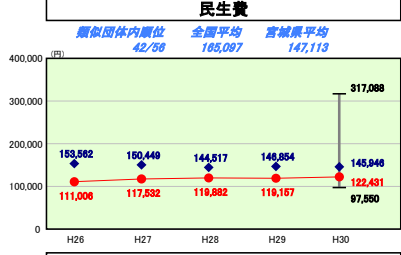
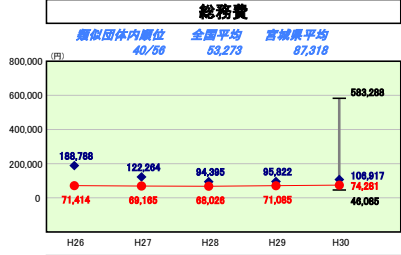
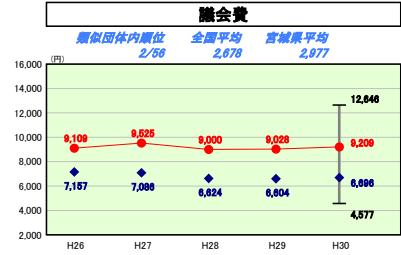
平成30年度

宮城県蔵王町

人口	12,107人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,051人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	152,83世帯	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	5,883,861千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,862,913千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	147,653千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	3,968,924千円		
地方債現在高	4,256,489千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

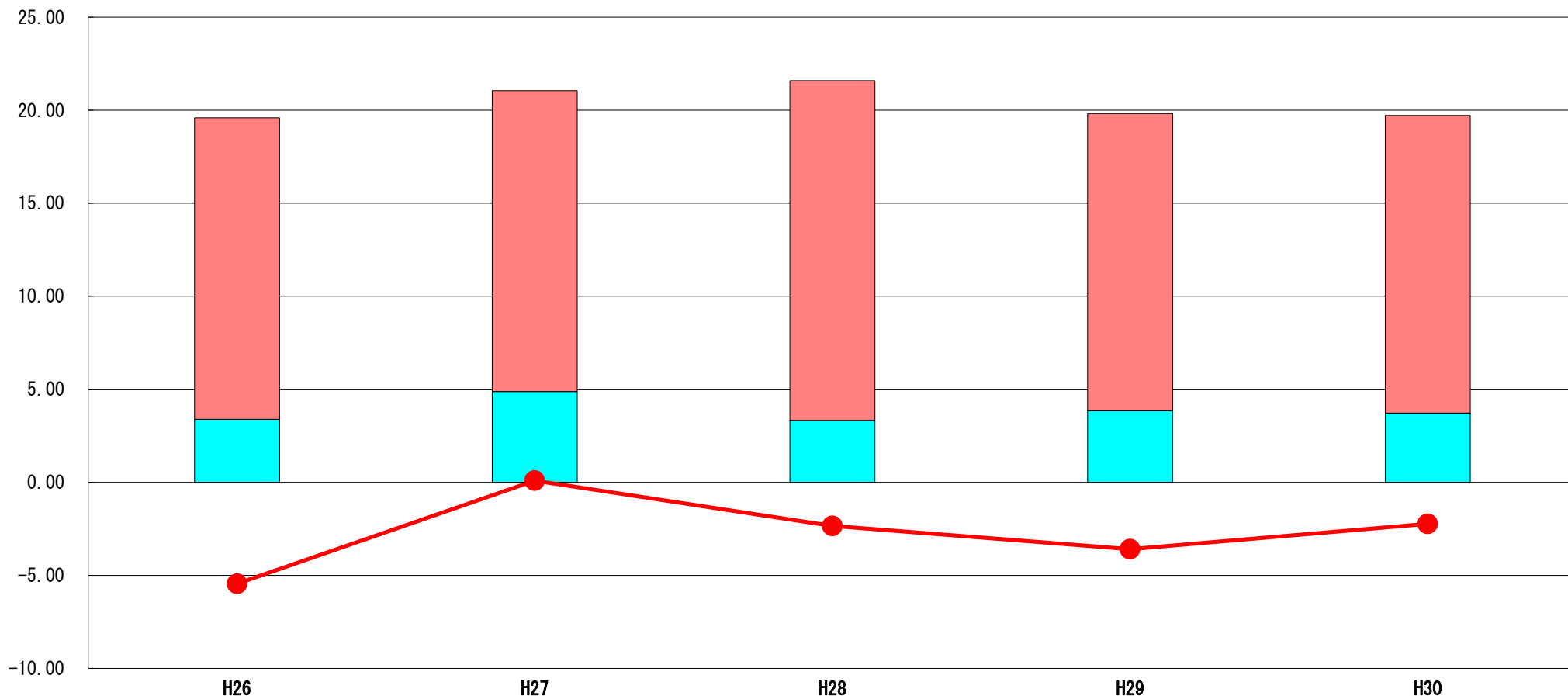
平成30年度決算の特徴点は、次のとおり。
 ○議会費：類似団体の中で住民一人当たりの議員数が多いことから、議員報酬手当の割合が高い。○総務費：ふるさと応援寄附に伴う事業費の増加。○民生費：宮児童館クラブ室増築事業などにより増加。○衛生費：一部事務組合病院への補助金・出資金の減少。○農林水産業費：畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の終了により減少。○商工費：貸付金の増加による。○土木費：社会資本整備総合交付金事業の減少。○消防費：決算額は横ばいだが人口減少の影響による。○教育費：決算額は横ばいだが人口減少の影響による。○公債費：利率見直しや償還が終了した借入があるため減少。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

宮城県蔵王町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		16.20	16.17	18.26	15.97	16.00
実質収支額		3.39	4.88	3.33	3.85	3.72
実質単年度収支		▲ 5.45	0.09	▲ 2.34	▲ 3.59	▲ 2.23

分析欄

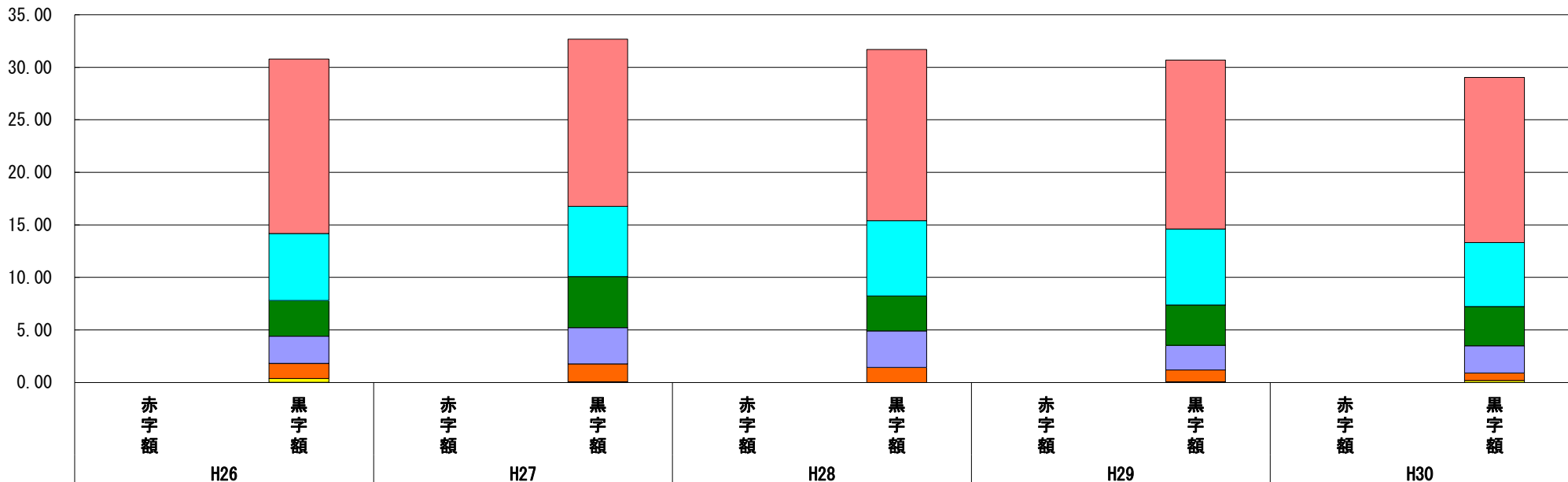
実質収支が前年度より少なくなったため、単年度収支及び実質単年度収支がマイナスとなった。
 財政調整基金残高は、行政改革により、平成28年度末には731百万円まで積み立てることができたが、H29・H30に取崩し額が大きくなったことにより、635百万円に減少している。
 今後も、必要なサービスを適切に実施しながら、安定した財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

宮城県蔵王町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		16.60	15.92	16.31	16.08	15.71
国民健康保険蔵王病院事業会計		6.38	6.68	7.15	7.24	6.10
一般会計		3.39	4.87	3.33	3.84	3.72
国民健康保険特別会計		2.59	3.45	3.47	2.33	2.61
介護保険特別会計		1.44	1.69	1.44	1.13	0.71
公共下水道事業特別会計		0.37	0.07	0.00	0.07	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各公営事業会計で、赤字額は発生していない。
標準財政規模に対して黒字割合が高くなっている水道事業会計については、平成20年度から高料金対策補助金を繰り出している。
また、蔵王病院事業会計についても、平成29年2月に策定した蔵王病院新改革プランに基づき、経営健全化のための補助金を繰り出している。
今後も公費負担の適正化を進めていく。

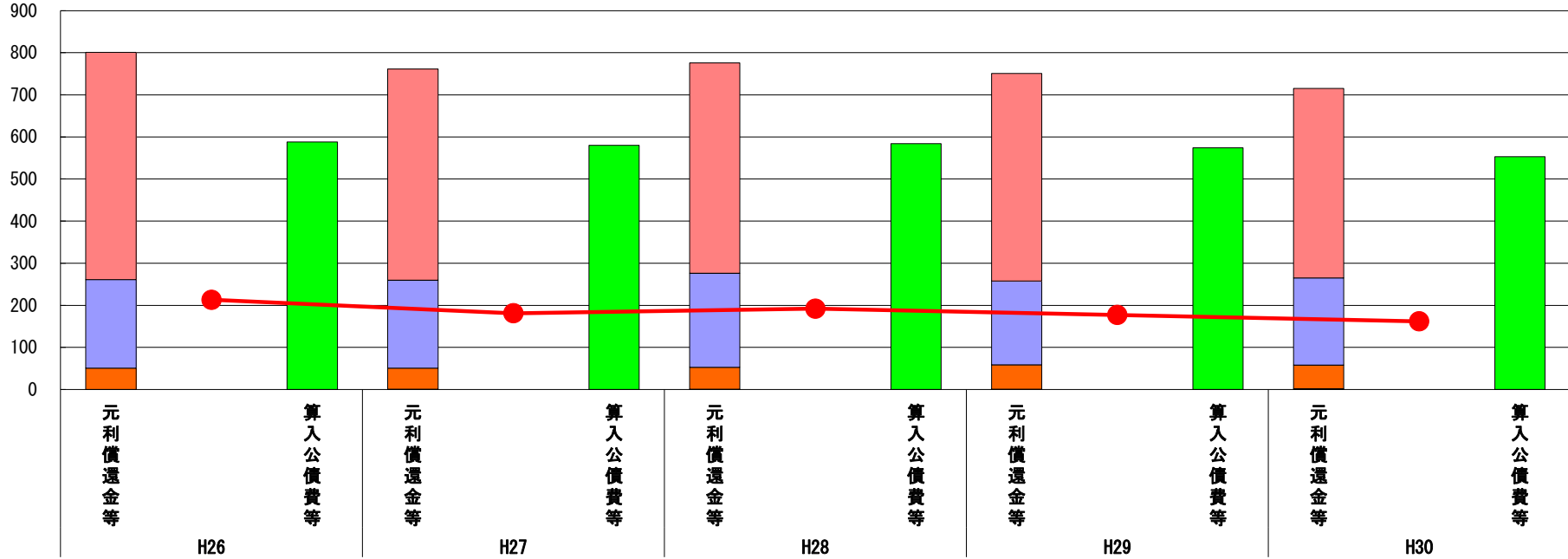
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県蔵王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		540	501	500	493	450
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		210	209	223	199	207
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	50	52	58	56
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	1	1	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		588	580	584	574	553
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		213	181	192	177	162

分析欄

平成30年度の実質公債費比率は、5.1%（前年度比0.1ポイント減）となった。これまで実施してきた新規地方債発行の抑制、平成20～25年度の補償金免除繰上償還により、分子となる額が小さくなったことが要因である。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

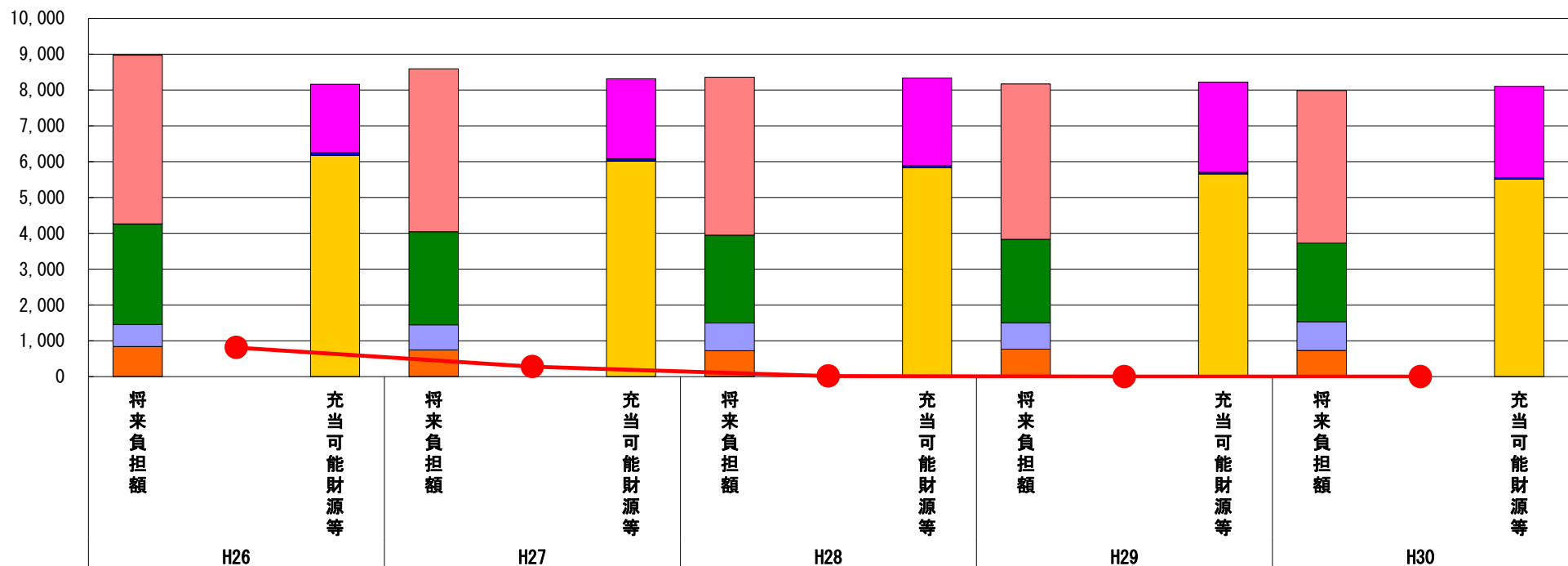
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県蔵王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,710	4,550	4,405	4,332	4,256
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	1	0	0	1
	公営企業債等繰入見込額		2,807	2,598	2,450	2,330	2,195
	組合等負担等見込額		610	702	773	738	798
	退職手当負担見込額		844	742	726	766	733
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,912	2,235	2,449	2,519	2,546
	充当可能特定歳入		68	62	55	45	39
	基準財政需要額算入見込額		6,176	6,015	5,831	5,657	5,514
(A) - (B)	将来負担比率の分子		814	281	19	▲ 54	▲ 115

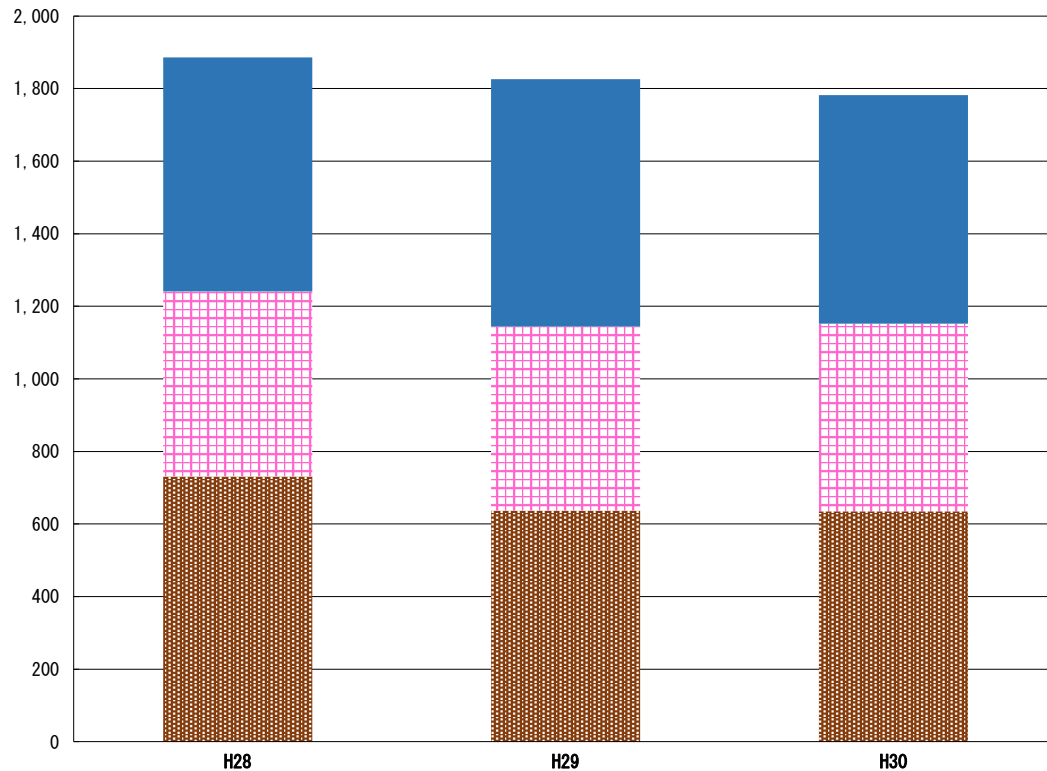
分析欄

平成30年度の将来負担比率は算定されていない。地方債現在高の減少や充当可能基金の増加により、将来負担額を充当可能財源等が上回ったことが要因である。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		731	637	635
減債基金		510	507	517
その他特定目的基金		645	682	630
義務教育施設整備基金		230	275	259
公共施設等維持補修基金		191	182	179
地域福祉基金		157	151	128
ふるさと応援寄附基金		10	20	35
老人憩いの家施設整備基金		17	19	13
基金残高合計		1,886	1,827	1,782

平成30年度

宮城県蔵王町

基金全体

(増減理由)

繰上償還のため減債基金に10百万円、統合中学校建設事業に対応するため義務教育施設整備基金に30百万円積み立てた一方、宮児童館クラブ室増築工事のため地域福祉基金から23百万円を取り崩したこと、エアコン設置工事のため義務教育施設整備基金から46百万円を取り崩したこと等により、基金全体としては45百万円の減となった。

(今後の方針)

東日本大震災や蔵王山の火山対策等の非常時の行政需要に対応できるように、財政調整基金の残高は700百万円を目安に積み立てていく。統合中学校建設事業に対応するため、義務教育施設整備基金に優先して積み立てていく。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税の地域経済・雇用対策費が廃止されたこと及び包括算定経費（人口）において単位費用が減少したこと等による交付税の減少。

(今後の方針)

東日本大震災や蔵王山の火山対策等の非常時の行政需要に対応できるように、700百万円を目安に積み立てていく。

減債基金

(増減理由)

繰上償還のため10百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、毎年度計画的に積立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備資金に充てる。
公共施設等維持補修基金：行政財産として管理する建物の修繕その他の維持補修に充てる。

(増減理由)

義務教育施設整備基金：統合中学校建設事業に対応するため30百万円積み立てたが、エアコン設置工事のため46百万円を取り崩したことにより減少。
地域福祉基金：宮児童館クラブ室増築工事のため23百万円を取り崩したことにより減少。

(今後の方針)

義務教育施設整備基金：統合中学校建設事業に充てていくため、減少していく見込み。
ふるさと応援寄附基金：ふるさと応援寄附額の増により、増加していく見込み。